



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ティラド

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嘉納 裕躬

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 百瀬 芳孝

TEL 03-3373-1101

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	89,383	7.1	4,146	△13.0	4,689	△5.3	2,981	△29.8
23年3月期	83,437	28.1	4,765	—	4,951	4,121.8	4,248	975.2

(注) 包括利益 24年3月期 2,327百万円 (△34.8%) 23年3月期 3,566百万円 (54.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	36.41	35.43	8.9	7.2	4.6
23年3月期	58.47	50.95	14.5	7.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 530百万円 23年3月期 716百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	67,231	35,472	51.3	419.53
23年3月期	63,406	33,343	51.0	401.64

(参考) 自己資本 24年3月期 34,475百万円 23年3月期 32,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,754	△3,930	△1,175	10,159
23年3月期	5,912	△1,857	△4,570	6,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	686	15.4	2.3
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	739	24.7	2.2
25年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		21.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,400	3.8	2,100	6.6	2,400	6.2	1,600	7.6	19.47
通期	93,500	4.6	4,800	15.8	5,300	13.0	3,500	17.4	42.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1 社 （社名） 東洋熱交換器（常熟）有限公司 、 除外 1 社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	83,444,057 株	23年3月期	81,777,391 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,266,933 株	23年3月期	1,261,483 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	81,901,504 株	23年3月期	72,661,502 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	65,411	6.5	2,063	△28.7	2,940	△11.5	1,573	△27.1	
23年3月期	61,419	29.4	2,895	—	3,323	—	2,156	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	19.21	18.77
23年3月期	29.68	26.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	55,186	29,589	53.4	358.56
23年3月期	51,278	28,312	54.9	349.82

(参考) 自己資本 24年3月期 29,466百万円 23年3月期 28,166百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,400	1.6	700	1.3	900	8.7	500	△3.7	6.08
通期	63,800	△2.5	1,900	△7.9	2,400	△18.4	1,400	△11.0	17.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(補足資料)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績の概況)

当連結会計年度の経済環境は、東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかな回復傾向にありましたが、タイの洪水の影響や、欧州の財政不安を発端とした経済環境の悪化や円高により、厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当社グループの国内売上高は、建設産業機械用について新興国向け輸出が好調だったほか、自動車用につきましても、震災やタイの洪水による減産の影響はあったものの、エコカー補助金による需要喚起もあり、これを挽回し、前連結会計年度比で増加しました。海外売上高についても、自動車用の好調に支えられ前連結会計年度比で増加しました。利益面については、震災とタイの洪水による減産の影響及び繰延税金資産の取崩し等により、前連結会計年度比で減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5,946百万円増加し、89,383百万円（前連結会計年度比7.1%増）、連結営業損益は前連結会計年度比618百万円減少し、4,146百万円（前連結会計年度比13.0%減）、連結経常損益は前連結会計年度比261百万円減少し、4,689百万円（前連結会計年度比5.3%減）、連結当期純損益は前連結会計年度比1,266百万円減少し、2,981百万円（前連結会計年度比29.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント	売 上 高				営 業 利 益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
日本	57,798	61,509	3,710	6.4	2,897	2,093	△803
米国	8,031	9,355	1,323	22.0	400	373	△27
欧州	4,216	4,059	△157	4.5	△345	△366	△20
アジア	6,976	7,375	398	15.7	746	812	65
中国	5,465	6,303	837	15.1	860	1,041	180
その他(含む消去)	948	782	△166	△17.5	206	191	△15
合計	83,437	89,383	5,946	8.8	4,765	4,146	△618

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用につきましては、震災やタイの洪水による生産の一時的な落ち込みはありましたが、通年ではこれを挽回し、売上高は前年同期比4.2%の増加となりました。建設産業機械用につきましては、新興国向けの輸出が好調に推移し、売上高は前年同期比9.6%の増加となりました。空調機器用につきましては、震災やタイの洪水の影響は微小で前年並となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比3,710百万円増加し、61,509百万円となりました。

営業利益は、震災とタイの洪水による減産に伴う採算の悪化により、前年同期比803百万円の減益となりました。

② 米国

自動車用につきましては、震災やタイの洪水の影響はありましたが、需要の回復により、売上高は前年同期比20.6%の増加となりました。また、建設産業機械用につきましても販売の順調な回復により、売上高は前年同期比28.0%の増加となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比22.0%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比1,323百万円増加し、9,355百万円となりました。

営業利益は、銅等の素材価格の高止まりと円高の影響により、前年同期比27百万円の減益となりました。

③ 欧州

自動車用につきましては、イタリアでの二輪用製品の販売増加などがあり、売上高は前年同期比9.1%の増加となりました。建設産業機械用につきましては、イタリアにおいて受注の回復により、売上高は前年同期比22.6%の増加となりました。空調機器用の売上高につきましては、チェコにおいて前年同期比3.1%の減少となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比4.5%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比157百万円減少し、4,059百万円となりました。

営業利益は、空調機器用の売上高の減少と円高の影響により、前年同期比20百万円の減益となりました。

④ アジア

自動車用につきましては、タイの洪水による影響はありましたが、受注好調により売上高はインドネシアもあわせて前年同期比45.4%の増加となりました。建設産業機械用につきましても、タイにおいて受注好調により、売上高は前年同期比78.2%の大幅な増加となりました。空調機器用につきましては、洪水の影響によりタイで減少し、売上高は前年同期比38.1%の減少となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比15.7%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比398百万円増加し、7,375百万円となりました。

営業利益は、洪水の影響はありましたが、前年同期比65百万円の増益となりました。

⑤ 中国

自動車用につきましては、堅調な受注により売上高は前年同期比38.0%の増加となり、空調機器用につきましても得意先の特需により売上高は前年同期比34.1%の増加となりました。建設産業機械用につきましては、金融引き締めによる公共工事の中止や延期等があり、売上高は前年同期比45.2%の大幅な減少となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比15.1%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比837百万円増加し、6,303百万円となりました。

営業利益は、建設産業機械用の減少はありましたが、その他の事業の好調な売上に支えられ前年同期比180百万円の増益となりました。

⑥ その他

その他のセグメントにつきましては、前年同期比166百万円減少し、782百万円となりました。なお、その他の区分は、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

(次期の見通し)

今後の経済環境は、米国においては緩やかな回復基調を維持し、また、新興国においては堅調な内需に支えられ、引き続き拡大が続くものと思われます。一方、欧州においては信用不安が続き、景気は減速傾向となっております。国内においては、長期化する円高や電力不足、原油価格の高騰等による景気下振れリスクがあり、依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況下、当社グループの平成25年3月期の見通しにつきましては、国内の売上高は前期比減少となりますが、海外の売上高は、米国、タイ及びインドネシアが牽引して前期比増加になると見込まれます。なお、中国においては、建設産業機械用の需要回復にはなお時間が掛かると予想しております。

次期連結業績につきましては、売上高93,500百万円（前期比4.6%増）、営業利益4,800百万円（前期比15.8%増）、経常利益5,300百万円（前期比13.0%増）、当期純利益3,500百万円（前期比17.4%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は67,231百万円で、前連結会計年度末比3,825百万円増加しました。

主な増加は、現金及び預金2,570百万円、受取手形及び売掛金1,634百万円、有価証券894百万円で、主な減少は投資有価証券1,278百万円、繰延税金資産700百万円です。

負債は31,759百万円となり、前連結会計年度末比1,696百万円増加しました。

主な増加は、支払手形及び買掛金3,272百万円、主な減少は短期借入金1,122百万円、新株予約権付社債501百万円です。

純資産は35,472百万円となり、前連結会計年度末比2,129百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比3,563百万円増加し、10,159百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,754百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益4,215百万円と減価償却費3,964百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,930百万円のマイナスとなりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の4,822百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,175百万円のマイナスとなりました。これは、主に借入金の増減による1,161百万円の減少と配当金の支払い731百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけており、企業体質の改善と経営基盤の強化を図りながら、株主に対し業績に裏付けられた適正な成果の配分を行います。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株あたり5円とさせていただきます。なお、中間配当は1株あたり4円とさせていただいておりますので、年間配当金は1株あたり9円となります。

次期の配当金につきましては、一株当たり年間9円を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

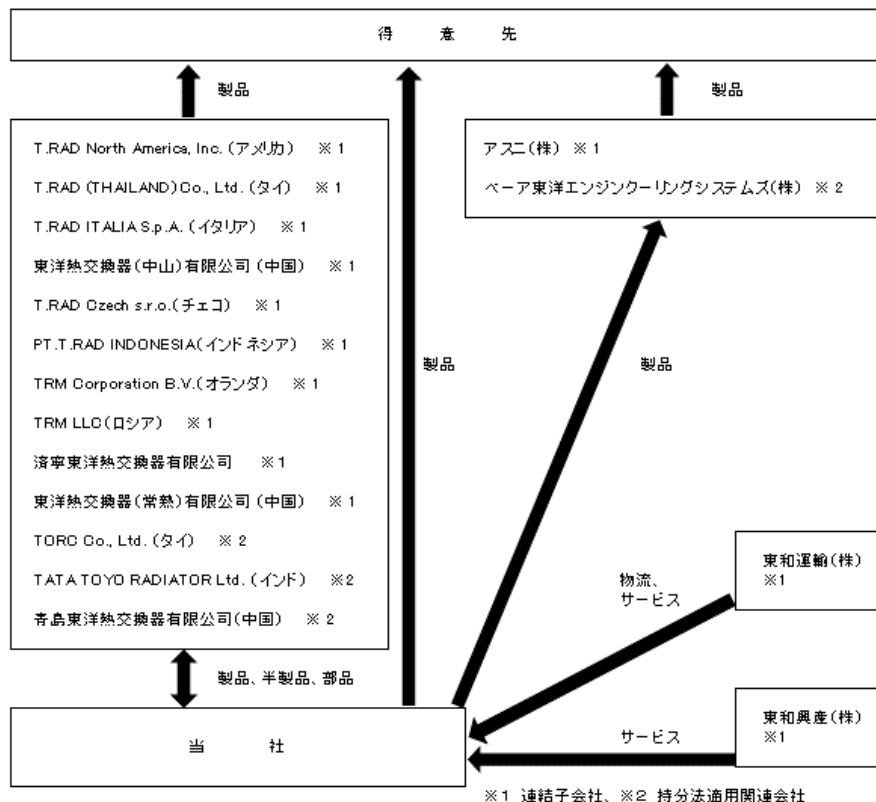
当社の企業集団は、当社及び子会社14社、関連会社4社より構成されており、各種熱交換器の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附随するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社	
熱交換器事業	ラジエーター、 オイルクーラー、 インタークーラー、 EGRクーラー、 エバポレーター、 コンデンサー その他	国内	当社 アスニ(株) ベア東洋エンジンクーリングシステムズ(株) (計3社)
		海外	T. RAD North America, Inc. T. RAD (THAILAND) Co., Ltd. T. RAD ITALIA S. p. A. 東洋熱交換器（中山）有限公司 T. RAD Czech s. r. o. PT. T. RAD INDONESIA TRM Corporation B. V. TRM LLC 濟寧東洋熱交換器有限公司 東洋熱交換器（常熟）有限公司 TORC Co., Ltd. TATA TOYO RADIATOR Ltd. 青島東洋熱交換器有限公司 その他非連結子会社1社（計14社）
その他事業	物流業務、保険代理店等	国内	東和運輸(株) 東和興産(株) (計2社)

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
T. RAD North America, Inc. (注2, 4)	米国 ケンタッキー州 ホプキンスビル市	千米ドル 37,550	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東和運輸㈱	愛知県知多郡 東浦町	千円 48,900	貨物自動車運送	100.0 (注1)(13.0)	営業上の取引 製品の輸送他
T. RAD (THAILAND) Co., Ltd. (注2)	タイ チャチェンサオ県	千THB 390,500	熱交換器及び配管部品の 製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
アスニ㈱	神奈川県秦野市	千円 15,325	熱交換器の販売	100.0 (注1)(50.0)	営業上の取引
東和興産㈱	愛知県名古屋市中 南区	千円 334,720	不動産管理業等	100.0 (注1)(7.3)	営業上の取引 役員の兼任あり
T. RAD ITALIA S. p. A. (注2)	イタリア トリノ市	千EUR 13,000	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東洋熱交換器（中山） 有限公司（注2）	中国 広東省中山市	千元 107,601	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
T. RAD Czech s. r. o. (注2)	チェコ ウンホスト市	千CZK 250,000	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
PT. T. RAD INDONESIA	インドネシア ジャワ島ブカシ市	千米ドル 4,800	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(40.0)	営業上の取引 役員の兼任あり
TRM Corporation B. V. (注2)	オランダ アムステルダム市	千EUR 21,318	熱交換器の製造・販売	75.0	TRM LLCの持株会社 役員の兼任あり
TRM LLC (注2)	ロシア ニジノヴゴロド市	千RUR 863,820	熱交換器の製造・販売	75.0 (注1)(75.0)	営業上の取引
済寧東洋熱交換器 有限公司	中国 山東省済寧市	千元 3,000	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(90.0)	営業上の取引
東洋熱交換器（常熟） 有限公司（注2）	中国 江蘇省常熟市	千米ドル 12,000	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)	(注5)				
TORC Co., Ltd.	タイ チャチェンサオ県	千THB 60,000	熱交換器の製造・販売	45.0	営業上の取引 役員の兼任あり
TATA TOYO RADIATOR Ltd.	インド プネ市	千INR 320,000	熱交換器の製造・販売	40.2	営業上の取引
青島東洋熱交換器 有限公司	中国 山東省青島市	千元 40,856	熱交換器の製造・販売	39.0	営業上の取引 役員の兼任あり
ベア東洋エンジン クーリングシステムズ㈱	東京都豊島区	千円 30,000	熱交換器の製造・販売	50.0	営業上の取引

(注)

- 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。
- T. RAD North America, Inc.、T. RAD (THAILAND) Co., Ltd.、T. Rad ITALIA S. p. A.、東洋熱交換器（中山）有限公司、T. RAD Czech s. r. o.、TRM Corporation B. V.、TRM LLC、東洋熱交換器（常熟）有限公司は特定子会社であります。
- 上記連結子会社13社及び関連会社4社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
- 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が、10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、セグメント情報の「北米」地区における売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった青島東洋汽車散熱器有限公司は、当連結会計年度において出資金の売却により関連会社でなくなったため記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「すぐれた商品を提供し、社会の進歩に貢献する」及び「会社の永続的な発展と、株主・取引先・従業員・地域社会の幸福を追求する」を経営の基本理念としております。

更に、グローバル化する競争に打ち勝つ為、魅力的な商品開発と、顧客満足度の高い品質を確保しつつ生産の効率向上を進め業績の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

会社規模を表す売上高のほか、収益力を表す売上高経常利益率、資本効率を表す株主資本利益率（ROE）を重視し、これらの指標の向上を目指すとともに、経営体質の強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年4月から、4ヵ年の第9次中期経営計画『T. RAD-9』の取り組みを開始しており、「高収益体質への転換」（生き残りの原資）と「ビジネス拡大に向けた商品戦略と技術戦略の推進」（成長の原資）を基本戦略として掲げ、最終目標である連結売上高1,100億円の達成に向け、グローバルで活動推進しております。また、「安全」「品質」「環境」に関しても全社方針に掲げ、全社一丸となって積極的に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

①「高収益体質への転換」

リーマンショック以降、「高収益体質への転換」の実現に向け、グローバルで全社員が一丸となって、様々な状況の変化に対応しながら、着実に利益が生み出せる筋肉質な体質への変革を進めております。

今後も、経営環境の変化にフレキシブルに対応できるように、これまで推進してきた「徹底的な固定費の削減」「業務効率の向上による間接コストの低減」「原価低減活動の推進」などの取組みを継続的、且つ着実に実施し、また当社グループ間のグローバル連携の強化を全社一丸となって推進してまいります。

②「ビジネス拡大に向けた商品戦略と技術戦略の推進」

世界経済は景気回復の兆しはございますが、日本国内の市場については、需要拡大は期待出来ず、低成長期へ突入していくことが予測されています。一方、海外につきましては、北米市場の回復により需要が増加（特に大型農産機市場）かつ新興国市場が引き続き好調を維持していることから、今後、拡大が期待出来ます。

お客様の動向については、マーケットの成長性及び低コスト生産の観点から、アジアをはじめとする新興国に生産拠点をシフトしてきており、今後もこの動きは加速する見込みです。また近年、低コストを武器にした海外同業他社が台頭してきており、一部当社シェアに対する攻勢が始まっていることから、引き続き、厳しい状況の継続が予測されます。

自動車に関しては、国内はハイブリッド車、電気自動車、アイドリングストップ対応車など環境対応車への買い替えが進み、新興国においては、廉価車（低価格なコンパクトカー）を中心に需要が急速に拡大していく傾向にあります。建設産業機械に関しては、中国市場の景気成長の鈍化は感じられるものの、引き続き成長を続けており、今後も需要増加が見込まれます。なお、中国市場におきましては、現地ローカルメーカーが急激にシェアを伸ばしており、現地ローカルメーカーへの参入が今後の鍵となります。

これらを背景に、当連結会計年度は、「インドR&Dセンター」「北米営業拠点」「中国（常熟）新工場」を設立し、グローバル活動に向けたハード面での基盤構築に取り組んでまいりました。ソフト面では、営業・開発・生産技術の連携による「開発期間の短縮」「地域にあった製品開発」「原価低減によるコスト競争力強化」などの改善活動を継続して推進してまいります。また、今後の更なるビジネス拡大に向け、「勝てる商品開発」をキーワードに、戦略的に重点取組を設定し、営業・開発・生産技術の連携による機動的活動を推進してまいります。

③「その他」

当社は2011年7月20日、独占禁止法第3条に違反する疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けております。また、当社の連結子会社T. RAD North America, Inc. においても、2011年7月19日、連邦反トラスト刑事法制に違反する疑いがあるとして、米国司法当局の立ち入り検査を受けております。その後、欧州・カナダの行政または司法当局からもそれぞれ質問・照会を受けております。当社といたしましては、専門家の助言を受けながら、当局の調査に全面的に協力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,370	※2 7,940
受取手形及び売掛金	※2 19,082	※3 20,717
有価証券	1,397	2,292
商品及び製品	1,728	1,545
仕掛品	442	466
原材料及び貯蔵品	2,790	2,840
繰延税金資産	1,346	655
その他	2,138	2,147
貸倒引当金	△27	△35
流動資産合計	34,269	38,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,221	※2 15,296
減価償却累計額	△9,486	△9,886
建物及び構築物（純額）	5,735	5,409
機械装置及び運搬具	28,966	28,395
減価償却累計額	△20,773	△20,482
機械装置及び運搬具（純額）	8,193	7,913
土地	※2 2,082	※2 2,047
リース資産	1,789	1,915
減価償却累計額	△960	△1,240
リース資産（純額）	828	675
建設仮勘定	660	1,724
その他	19,880	20,731
減価償却累計額	△18,602	△19,442
その他（純額）	1,278	1,288
有形固定資産合計	18,778	19,059
無形固定資産		
のれん	18	17
リース資産	0	—
その他	793	736
無形固定資産合計	812	754
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 8,502	※1 7,223
長期貸付金	4	1
前払年金費用	—	91
繰延税金資産	35	25
その他	※1 1,046	※1 1,544
貸倒引当金	△43	△39
投資その他の資産合計	9,545	8,846
固定資産合計	29,137	28,660
資産合計	63,406	67,231

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,871	※3 13,143
短期借入金	※2 6,321	※2 5,199
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	746
リース債務	404	568
未払法人税等	335	223
未払費用	※2 1,899	※2 1,893
賞与引当金	1,332	1,175
役員賞与引当金	74	72
製品保証引当金	112	68
設備関係支払手形	128	131
その他	1,056	1,161
流動負債合計	21,536	24,384
固定負債		
新株予約権付社債	1,248	—
長期借入金	※2 3,583	※2 3,392
リース債務	1,176	1,740
繰延税金負債	2,036	1,754
退職給付引当金	177	170
役員退職慰労引当金	6	5
資産除去債務	85	86
その他	212	226
固定負債合計	8,526	7,374
負債合計	30,063	31,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,295	8,545
資本剰余金	7,200	7,473
利益剰余金	18,995	21,245
自己株式	△394	△396
株主資本合計	34,097	36,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	449
為替換算調整勘定	△2,271	△2,842
その他の包括利益累計額合計	△1,758	△2,393
新株予約権	145	124
少数株主持分	858	872
純資産合計	33,343	35,472
負債純資産合計	63,406	67,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
売上高	83,437	89,383
売上原価	#1, #6 72,349	#1, #6 78,214
売上総利益	11,087	11,168
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,213	1,316
製品保証引当金繰入額	112	21
役員報酬	201	195
給料及び手当	1,431	1,512
賞与引当金繰入額	254	212
役員賞与引当金繰入額	74	72
退職給付引当金繰入額	107	111
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
福利厚生費	516	578
減価償却費	176	208
賃借料	207	179
旅費交通費及び通信費	309	363
研究開発費	#1 815	#1 780
交際費	54	69
貸倒引当金繰入額	—	9
のれん償却額	1	1
支払手数料	203	835
雑費	640	551
販売費及び一般管理費合計	6,321	7,022
営業利益	4,765	4,146
営業外収益		
受取利息	31	54
受取配当金	109	117
持分法による投資利益	716	530
投資事業組合運用益	120	—
その他	116	143
営業外収益合計	1,093	846
営業外費用		
支払利息	210	151
社債利息	97	21
為替差損	327	88
投資有価証券売却損	123	4
投資有価証券評価損	75	—
投資事業組合運用損	—	20
その他	71	16
営業外費用合計	907	303
経常利益	4,951	4,689

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日）
特別利益		
固定資産売却益	#2 75	#2 7
貸倒引当金戻入額	0	—
投資有価証券売却益	—	0
新株予約権戻入益	—	36
受取補償金	22	—
特別利益合計	97	45
特別損失		
固定資産除却損	#3 116	#3 116
持分変動損失	56	—
投資有価証券評価損	—	181
固定資産売却損	#4 3	#4 101
減損損失	#5 180	#5 38
ゴルフ会員権評価損	—	31
特別退職金	26	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72	—
特別損失合計	457	519
税金等調整前当期純利益	4,592	4,215
法人税、住民税及び事業税	453	678
法人税等調整額	△87	520
法人税等合計	365	1,198
少数株主損益調整前当期純利益	4,226	3,016
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△22	35
当期純利益	4,248	2,981

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,226	3,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	△63
繰延ヘッジ損益	8	—
為替換算調整勘定	△852	△526
持分法適用会社に対する持分相当額	△149	△99
その他の包括利益合計	△659	△689
包括利益	3,566	2,327
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,699	2,347
少数株主に係る包括利益	△133	△19

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,245	8,295
当期変動額		
新株の発行	1,050	250
当期変動額合計	1,050	250
当期末残高	8,295	8,545
資本剰余金		
当期首残高	6,077	7,200
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
新株の発行	1,127	272
当期変動額合計	1,123	272
当期末残高	7,200	7,473
利益剰余金		
当期首残高	15,174	18,995
当期変動額		
剰余金の配当	△427	△731
当期純利益	4,248	2,981
当期変動額合計	3,821	2,250
当期末残高	18,995	21,245
自己株式		
当期首残高	△1,120	△394
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	729	—
当期変動額合計	725	△1
当期末残高	△394	△396
株主資本合計		
当期首残高	27,376	34,097
当期変動額		
新株の発行	2,177	522
剰余金の配当	△427	△731
当期純利益	4,248	2,981
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	725	—
当期変動額合計	6,720	2,771
当期末残高	34,097	36,868

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	178	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	△63
当期変動額合計	334	△63
当期末残高	512	449
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,380	△2,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△891	△571
当期変動額合計	△891	△571
当期末残高	△2,271	△2,842
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,209	△1,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548	△634
当期変動額合計	△548	△634
当期末残高	△1,758	△2,393
新株予約権		
当期首残高	144	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△21
当期変動額合計	1	△21
当期末残高	145	124
少数株主持分		
当期首残高	720	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	13
当期変動額合計	138	13
当期末残高	858	872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,031	33,343
当期変動額		
新株の発行	2,177	522
剰余金の配当	△427	△731
当期純利益	4,248	2,981
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	725	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△409	△642
当期変動額合計	6,311	2,129
当期末残高	33,343	35,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,592	4,215
減価償却費	4,112	3,964
減損損失	180	38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△143	△88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	474	△156
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	30	△43
受取利息及び受取配当金	△133	△165
支払利息	308	173
為替差損益 (△は益)	29	5
持分法による投資損益 (△は益)	△716	△530
有形固定資産除却損	116	116
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,788	△1,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△786	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74	3,420
有価証券売却損益 (△は益)	123	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	181
デリバティブ評価損益 (△は益)	1	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△120	20
固定資産売却損益 (△は益)	△71	93
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49	△145
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	568	21
その他	188	△77
小計	5,985	9,190
利息及び配当金の受取額	363	460
利息の支払額	△227	△153
法人税等の支払額	△209	△743
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,912	8,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15	18
定期預金の預入による支出	△18	△25
有価証券の売却による収入	—	105
有形固定資産の取得による支出	△2,543	△4,822
有形固定資産の売却による収入	293	249
無形固定資産の取得による支出	△268	△117
投資有価証券の取得による支出	△298	△42
投資有価証券の売却による収入	953	701
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	3	3
その他	6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,857	△3,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,900	△861
長期借入れによる収入	2,390	764
長期借入金の返済による支出	△386	△1,064
少数株主からの払込みによる収入	251	75
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△427	△731
少数株主への配当金の支払額	△15	△51
その他	△478	695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,570	△1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△404	△83
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△919	3,563
現金及び現金同等物の期首残高	7,515	6,595
現金及び現金同等物の期末残高	*1 6,595	*1 10,159

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、東洋熱交換器（常熟）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(ロ)非連結子会社名

Toyo-Behr Japanese Components GmbH

（連結の範囲から除いた理由）

当該非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

②持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 4社

TORC Co., Ltd.、TATA TOYO RADIATOR Ltd.、ベア東洋エンジンクーリングシステムズ㈱、青島東洋熱交換器有限公司

なお、前連結会計年度において関連会社であった青島東洋汽車散熱器有限公司は、当連結会計年度において出資金の売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲より除外しております。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社の名称

Toyo-Behr Japanese Components GmbH

（持分法を適用しない理由）

当該持分法非適用会社1社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T. RAD North America, Inc.、T. RAD (THAILAND) Co., Ltd.、T. RAD ITALIA S. p. A.、東洋熱交換器（中山）有限公司、T. RAD Czech s. r. o.、PT. T. RAD INDONESIA、TRM Corporation B. V.、TRM LLC、済寧東洋熱交換器有限公司、東洋熱交換器（常熟）有限公司、東和運輸㈱、東和興産㈱及びアスニ㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

…総平均法による原価法

(2) たな卸資産

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により又、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数については次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

- (2) 無形固定資産
(リース資産を除く)
当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (ハ) 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
売掛債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に備えて、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金
製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を、前払年金費用および退職給付引当金として計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えて、主として内規に基づく期末要支給額を残高基準として計上しております。
- (ニ) 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約、ヘッジ対象：外貨建売掛金
ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金
- (3) ヘッジ方針
主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。
また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。
また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
- (ホ) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年間または20年間の定額法により償却を行っております。
- (ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、軽微であるため記載しておりません。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に表示していた843百万円は、「支払手数料」203百万円、「雑費」640百万円として組替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日																																								
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,919百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産 （その他）（出資金）</td><td>428百万円</td></tr> </table> ※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>122百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>871百万円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>132百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>268百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>5百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	1,919百万円	投資その他の資産 （その他）（出資金）	428百万円	現金及び預金	9百万円	売掛金	33百万円	建物及び構築物	122百万円	土地	40百万円	投資有価証券	871百万円	短期借入金	132百万円	長期借入金	268百万円	未払費用	5百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,300百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産 （その他）（出資金）</td><td>877百万円</td></tr> </table> ※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>104百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>38百万円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>6百万円</td></tr> </table> ※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>68百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>199百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	1,300百万円	投資その他の資産 （その他）（出資金）	877百万円	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	104百万円	土地	38百万円	短期借入金	10百万円	長期借入金	23百万円	未払費用	6百万円	受取手形	68百万円	支払手形	199百万円
投資有価証券	1,919百万円																																								
投資その他の資産 （その他）（出資金）	428百万円																																								
現金及び預金	9百万円																																								
売掛金	33百万円																																								
建物及び構築物	122百万円																																								
土地	40百万円																																								
投資有価証券	871百万円																																								
短期借入金	132百万円																																								
長期借入金	268百万円																																								
未払費用	5百万円																																								
投資有価証券	1,300百万円																																								
投資その他の資産 （その他）（出資金）	877百万円																																								
現金及び預金	10百万円																																								
建物及び構築物	104百万円																																								
土地	38百万円																																								
短期借入金	10百万円																																								
長期借入金	23百万円																																								
未払費用	6百万円																																								
受取手形	68百万円																																								
支払手形	199百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日				当連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日			
# 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,114百万円であります。				# 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,170百万円であります。			
# 2 固定資産売却益は、主として機械装置(51百万円)の売却によるものであります。				# 2 固定資産売却益は、主として車両運搬具(3百万円)の売却によるものであります。			
# 3 固定資産除却損は、主として機械装置(60百万円)、建物(17百万円)の除却によるものであります。				# 3 固定資産除却損は、主として機械装置(72百万円)、工具(17百万円)の除却によるものであります。			
# 4 固定資産売却損は、主として工具(2百万円)の売却によるものであります。				# 4 固定資産売却損は、主として建物(89百万円)の売却によるものであります。			
# 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				# 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所		用途	種類	場所		用途	種類
神奈川県秦野市 秦野製作所		熱交換器 製造販売 事業	機械及び装置	滋賀県東近江市 生産技術 開発センター		熱交換器 製造販売 事業	機械及び装置
愛知県知多郡 東浦町 名古屋製作所		熱交換器 製造販売 事業	機械及び装置				建設仮勘定
滋賀県東近江市 生産技術 開発センター		熱交換器 製造販売 事業	建設仮勘定				合計
ロシア ニジニノヴゴロ ド市 TRM LLC		熱交換器 製造販売 事業	機械及び装置				
イタリア トリノ市 T. RAD ITALIA S. p. A		熱交換器 製造販売 事業	機械及び装置				
			工具器具及び 備品				
			建設仮勘定				
			小計				
			合計				
資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。 当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。				資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。 当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			
# 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				# 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
202百万円				170百万円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	74,777	6,999	—	81,777
合計	74,777	6,999	—	81,777
自己株式				
普通株式（注）2, 3	3,582	12	2,333	1,261
合計	3,582	12	2,333	1,261

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,999千株は、新株予約権付社債の株式への転換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,333千株は、新株予約権付社債の株式への転換に自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	145
合計		—	—	—	—	—	145

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	142	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	284	4	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	81,777	1,666	—	83,444
合計	81,777	1,666	—	83,444
自己株式				
普通株式（注）2	1,261	5	—	1,266
合計	1,261	5	—	1,266

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,666千株は、新株予約権付社債の株式への転換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	124
合計		—	—	—	—	—	124

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	402	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	328	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	410	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日																								
＊1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5,370百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,397百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;"><u>6,768百万円</u></td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△66百万円</td></tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△105百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>6,595百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	5,370百万円	有価証券	1,397百万円	計	<u>6,768百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△66百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△105百万円	現金及び現金同等物	<u>6,595百万円</u>	＊1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在） <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">7,940百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,292百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;"><u>10,232百万円</u></td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△73百万円</td></tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>10,159百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	7,940百万円	有価証券	2,292百万円	計	<u>10,232百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	－百万円	現金及び現金同等物	<u>10,159百万円</u>
現金及び預金	5,370百万円																								
有価証券	1,397百万円																								
計	<u>6,768百万円</u>																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△66百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△105百万円																								
現金及び現金同等物	<u>6,595百万円</u>																								
現金及び預金	7,940百万円																								
有価証券	2,292百万円																								
計	<u>10,232百万円</u>																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	－百万円																								
現金及び現金同等物	<u>10,159百万円</u>																								

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役と執行役員で構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用をはじめとする各種熱交換器等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州（イタリア・チェコ・ロシア）、アジア（タイ・インドネシア）、中国の各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において販売する製品を中心に生産し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、自動車熱交換器等のほか、建設産業機械用熱交換器、空調機器用熱交換器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は独立企業間価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	57,798	8,031	4,216	6,976	5,465	82,488	948	83,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,621	42	213	136	32	4,046	2,881	6,928
計	61,419	8,073	4,430	7,113	5,498	86,535	3,829	90,365
セグメント利益又は 損失（△）	2,897	400	△345	746	860	4,558	209	4,768
セグメント資産	56,667	3,839	4,618	3,646	4,004	72,776	2,377	75,154
その他の項目								
減価償却費	2,858	304	334	440	137	4,075	62	4,137
持分法適用会社への 投資額	876	—	—	—	—	876	—	876
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,384	105	43	310	49	2,893	44	2,938

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	61,509	9,355	4,059	7,375	6,303	88,601	782	89,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,902	65	98	138	203	4,409	3,041	7,450
計	65,411	9,420	4,157	7,513	6,506	93,010	3,823	96,834
セグメント利益又は 損失（△）	2,093	373	△366	812	1,041	3,955	201	4,156
セグメント資産	58,143	3,940	3,955	4,073	5,412	75,527	2,303	77,830
その他の項目								
減価償却費	2,807	301	262	412	135	3,919	67	3,986
持分法適用会社への 投資額	762	—	—	—	—	762	—	762
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,674	281	630	1,084	376	5,045	57	5,103

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,535	93,010
「その他」の区分の売上高	3,829	3,823
セグメント間取引消去	△6,928	△7,450
連結財務諸表の売上高	83,437	89,383

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,558	3,955
「その他」の区分の利益	209	201
セグメント間取引消去	△3	△9
連結財務諸表の営業利益	4,765	4,146

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,776	75,527
「その他」の区分の資産	2,377	2,303
セグメント間取引消去	△11,748	△10,598
連結財務諸表の資産合計	63,406	67,231

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	4,075	3,919	62	67	△24	△22	4,112	3,964
持分法適用会社への 投資額	876	762	—	—	1,467	1,414	2,343	2,177
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,893	5,045	44	57	△126	248	2,812	5,352

（注）調整額は以下の通りです。

1. 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法投資損益等によるものです。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次のとおりです。

固定資産に係る未実現損益の消去 △33百万円

セグメント間取引消去 △97百万円

その他セグメント間の連結調整 380百万円

(補足資料)

販売の状況（連結）

(単位：百万円)

営業年度 用 途	前連結会計年度 (平成22年4月1日 ～平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年4月1日 ～平成24年3月31日)		差 引	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自動車用	39,016	46.8	43,561	48.7	4,545	11.7
空調機器用	11,273	13.5	10,133	11.3	△1,139	△ 10.1
建設産業機械用	28,401	34.0	30,786	34.4	2,385	8.4
その他	4,746	5.7	4,901	5.5	154	3.3
合 計	83,437	100.0	89,383	100.0	5,946	7.1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
1株当たり純資産額	401.64円	1株当たり純資産額	419.53円
1株当たり当期純利益金額	58.47円	1株当たり当期純利益金額	36.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.43円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	4,248	2,981
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,248	2,981
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	72,661	81,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳（百万円）		
社債利息	58	12
当期純利益調整額（百万円）	58	12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）		
新株予約権付社債	11,861	2,611
普通株式増加数（千株）	11,861	2,611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権） 323個 平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権） 363個 平成20年6月26日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権） 384個	平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権） 360個 平成20年6月26日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権） 381個 平成23年6月28日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権） 359個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,214	3,339
受取手形	621	898
売掛金	15,510	17,676
有価証券	1,305	2,199
商品及び製品	1,407	1,153
仕掛品	315	674
原材料及び貯蔵品	1,005	881
前払費用	74	48
繰延税金資産	1,318	649
関係会社短期貸付金	67	142
未収入金	1,891	1,964
その他	13	9
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	25,742	29,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,460	10,586
減価償却累計額	△7,125	△7,449
建物（純額）	3,335	3,137
構築物	1,267	1,271
減価償却累計額	△1,010	△1,035
構築物（純額）	256	235
機械及び装置	19,845	19,203
減価償却累計額	△15,975	△15,258
機械及び装置（純額）	3,870	3,945
車両運搬具	118	135
減価償却累計額	△102	△111
車両運搬具（純額）	15	24
工具、器具及び備品	18,407	19,175
減価償却累計額	△17,484	△18,276
工具、器具及び備品（純額）	923	899
土地	1,098	1,099
リース資産	1,772	1,914
減価償却累計額	△960	△1,240
リース資産（純額）	811	673
建設仮勘定	129	186
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	10,442	10,203
無形固定資産		
ソフトウェア	344	597
リース資産	0	—
その他	405	87
無形固定資産合計	749	684

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,562	5,903
関係会社株式	3,279	3,799
関係会社出資金	4,854	5,840
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	4	1
長期前払費用	22	116
前払年金費用	—	91
保険積立金	167	167
その他	256	248
貸倒引当金	△43	△39
投資損失引当金	△760	△1,466
投資その他の資産合計	14,343	14,660
固定資産合計	25,536	25,548
資産合計	51,278	55,186
負債の部		
流動負債		
支払手形	101	613
買掛金	8,198	10,686
短期借入金	3,576	3,460
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	746
リース債務	283	422
未払金	458	620
未払法人税等	80	77
未払消費税等	195	128
未払費用	1,377	1,379
前受金	9	111
預り金	56	118
賞与引当金	1,332	1,175
役員賞与引当金	74	72
製品保証引当金	91	60
設備関係支払手形	128	131
その他	4	2
流動負債合計	15,967	19,805
固定負債		
新株予約権付社債	1,248	—
長期借入金	3,512	3,330
リース債務	546	1,175
繰延税金負債	1,541	1,157
退職給付引当金	10	—
資産除去債務	63	63
その他	76	64
固定負債合計	6,999	5,791
負債合計	22,966	25,597

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,295	8,545
資本剰余金		
資本準備金	7,033	7,306
その他資本剰余金	167	167
資本剰余金合計	7,200	7,473
利益剰余金		
利益準備金	1,097	1,097
その他利益剰余金		
配当準備積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	120	122
特別償却準備金	2	3
別途積立金	8,130	8,130
繰越利益剰余金	2,700	3,539
利益剰余金合計	12,551	13,393
自己株式	△394	△396
株主資本合計	27,653	29,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512	449
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	512	449
新株予約権	145	124
純資産合計	28,312	29,589
負債純資産合計	51,278	55,186

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
売上高	61,419	65,411
売上原価		
製品期首たな卸高	878	1,222
当期製品製造原価	51,617	52,502
当期製品仕入高	720	1,649
他勘定受入高	514	2,182
合計	53,729	57,557
製品他勘定振替高	286	206
製品期末たな卸高	1,222	966
製品売上原価	52,221	56,383
売上総利益	9,197	9,028
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,393	2,604
広告宣伝費	11	17
製品保証引当金繰入額	91	8
役員報酬	156	160
給料及び手当	965	987
賞与引当金繰入額	254	212
役員賞与引当金繰入額	74	72
退職給付引当金繰入額	106	107
福利厚生費	324	344
減価償却費	113	140
修繕費	52	72
租税公課	61	49
賃借料	177	155
旅費交通費及び通信費	235	281
研究開発費	818	789
保険料	31	33
貸倒引当金繰入額	—	△3
事務用品費	18	28
交際費	38	52
支払手数料	150	772
雑費	227	75
販売費及び一般管理費合計	6,302	6,964
営業利益	2,895	2,063
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	7	4
受取配当金	706	879
仕入割引	6	6
投資事業組合運用益	120	—
その他	108	143
営業外収益合計	953	1,035

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日）	当事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日）
営業外費用		
支払利息	92	80
投資有価証券評価損	75	—
投資有価証券売却損	123	4
為替差損	107	23
社債利息	97	21
投資事業組合運用損	—	20
その他	27	8
営業外費用合計	525	159
経常利益	3,323	2,940
特別利益		
固定資産売却益	59	1
投資有価証券売却益	—	0
関係会社出資金売却益	—	213
新株予約権戻入益	—	36
その他	3	—
特別利益合計	63	251
特別損失		
固定資産除却損	107	86
投資有価証券評価損	—	178
投資損失引当金繰入額	760	706
関係会社株式評価損	451	—
関係会社出資金評価損	—	3
減損損失	18	38
固定資産売却損	0	1
ゴルフ会員権評価損	—	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	—
特別損失合計	1,405	1,041
税引前当期純利益	1,981	2,149
法人税、住民税及び事業税	59	189
法人税等調整額	△234	386
法人税等合計	△174	576
当期純利益	2,156	1,573

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,245	8,295
当期変動額		
新株の発行	1,050	250
当期変動額合計	1,050	250
当期末残高	8,295	8,545
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,905	7,033
当期変動額		
新株の発行	1,127	272
当期変動額合計	1,127	272
当期末残高	7,033	7,306
その他資本剰余金		
当期首残高	171	167
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	167	167
資本剰余金合計		
当期首残高	6,077	7,200
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
新株の発行	1,127	272
当期変動額合計	1,123	272
当期末残高	7,200	7,473
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,097	1,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,097	1,097
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	126	120
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	0	9
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△7
当期変動額合計	△5	1

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期末残高	120	122
特別償却準備金		
当期首残高	0	2
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	2
特別償却準備金の取崩	△0	△1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2	3
別途積立金		
当期首残高	8,130	8,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,130	8,130
繰越利益剰余金		
当期首残高	967	2,700
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△2	△2
特別償却準備金の取崩	0	1
固定資産圧縮積立金の積立	△0	△9
固定資産圧縮積立金の取崩	6	7
剰余金の配当	△427	△731
当期純利益	2,156	1,573
当期変動額合計	1,733	838
当期末残高	2,700	3,539
利益剰余金合計		
当期首残高	10,821	12,551
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△427	△731
当期純利益	2,156	1,573
当期変動額合計	1,729	841
当期末残高	12,551	13,393
自己株式		
当期首残高	△1,120	△394
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	729	—
当期変動額合計	725	△1
当期末残高	△394	△396
株主資本合計		
当期首残高	23,024	27,653

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期変動額		
新株の発行	2,177	522
剰余金の配当	△427	△731
当期純利益	2,156	1,573
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	725	—
当期変動額合計	4,628	1,362
当期末残高	27,653	29,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	179	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	△63
当期変動額合計	333	△63
当期末残高	512	449
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	170	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	△63
当期変動額合計	341	△63
当期末残高	512	449
新株予約権		
当期首残高	144	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△21
当期変動額合計	1	△21
当期末残高	145	124
純資産合計		
当期首残高	23,340	28,312
当期変動額		
新株の発行	2,177	522
剰余金の配当	△427	△731
当期純利益	2,156	1,573
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	725	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	△85
当期変動額合計	4,971	1,277
当期末残高	28,312	29,589

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。